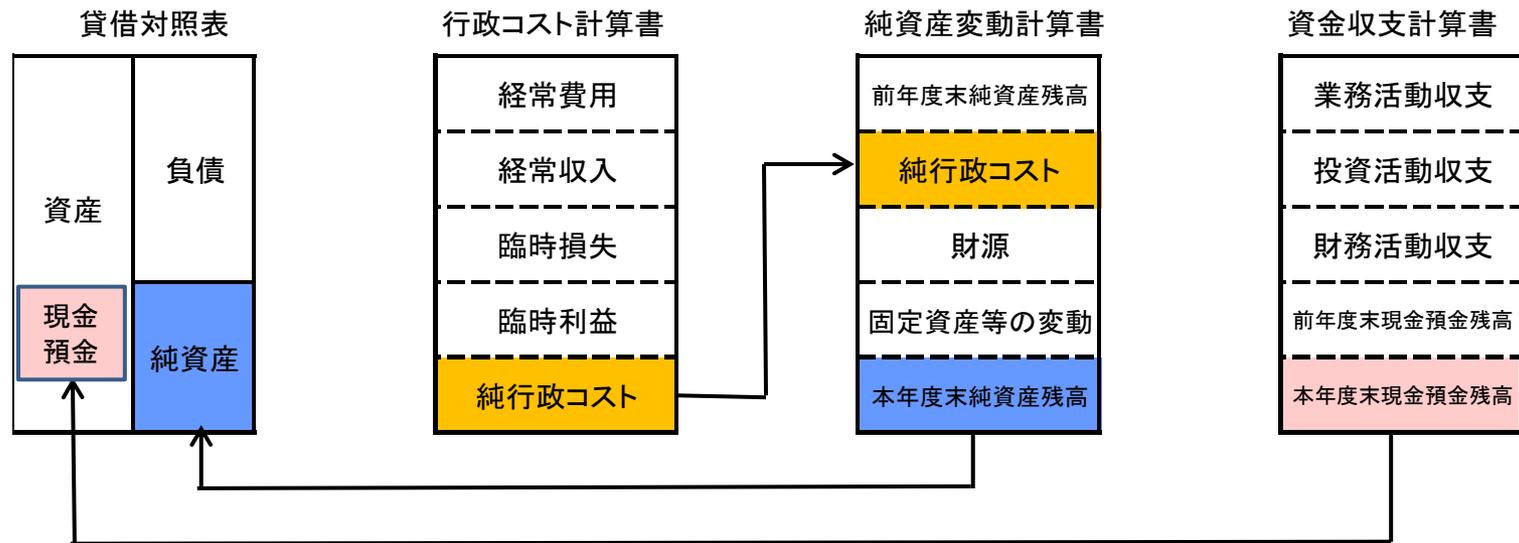


財務4表(一般会計等)の分析

平成27年1月に国から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成27年度から平成29年度までの間に、全ての地方公共団体において作成を要請され、本町においても平成28年度決算から作成しております。

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用していますが、今回の要請において、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義を補完することとなりました。

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書からなります。
4つの表は、相関関係が以下のとおりとなっています。



表ごとの説明は、次のページで説明します。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目名	H29	前年比	科目名	H29	前年比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	48,193	1,052	固定負債	12,318	391
有形固定資産	46,624	1,040	地方債	10,492	505
事業用資産	27,420	915	退職手当引当金	1,806	△ 76
土地	17,190	28	その他	20	△ 39
建物	21,133	1,290	流動負債	1,315	△ 260
建物減価償却累計額	△ 11,003	△ 432	1年内償還予定地方債	986	△ 156
工作物	489	36	未払金	67	△ 85
工作物減価償却累計額	△ 392	△ 9	賞与等引当金	98	△ 10
建設仮勘定	2	2	預り金	133	1
インフラ資産	18,901	153	その他	31	△ 9
土地	15,422	201	負債合計	13,633	131
建物	837	0	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 649	△ 19	固定資産等形成分	50,007	942
工作物	15,795	152	余剰分(不足分)	△ 13,194	△ 736
工作物減価償却累計額	△ 12,504	△ 181			
物品	853	54			
物品減価償却累計額	△ 551	△ 83			
無形固定資産	51	△ 19			
ソフトウェア	50	△ 19			
その他	1	0			
投資その他の資産	1,519	30			
投資及び出資金	135	0			
長期延滞債権	80	△ 10			
基金	1,308	40			
徴収不能引当金	△ 4	1			
流動資産	2,252	△ 715			
現金預金	411	△ 599			
未収金	8	△ 6			
基金	1,813	△ 110			
棚卸資産	21	0			
徴収不能引当金	△ 1	0			
資産合計	50,445	337	純資産合計	36,813	206
			負債及び純資産合計	50,445	337

貸借対照表とは、基準日(年度末:平成29年度の場合、平成30年3月31日)において、本町の財政状況(どれだけ財産や借金があるか)を表しています。

資産の部と負債の部にある「固定」「流動」とは、1年以内に動きがあるかどうかを示しています。

資産の部の固定資産のうち、建物が昨年に比べ、12.9億円増加しています。これは、平成29年度の1年間に北かぐやこども園や小中学校の空調を整備したことに伴い、増加したものとなっています。

また、負債の部の地方債が昨年に比べ、5.1億円増加しているのは、それらの整備の財源として地方債を借入したことによります。

民間企業に比べ、固定資産の割合が高く(95.5%)なっているのは、道路や橋などインフラと呼ばれる資産を持っており、また、庁舎の他に小・中学校、幼稚園及び保育園等の施設を有しているからです。

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目名	H29	前年比
経常費用	9,633	124
業務費用	5,768	△ 167
人件費	1,937	126
職員給与費	1,429	88
賞与等引当金繰入額	98	△ 10
退職手当引当金繰入額		
その他	372	10
物件費等	3,681	△ 278
物件費	2,755	△ 98
維持補修費	180	△ 221
減価償却費	743	41
その他	4	2
その他の業務費用	150	△ 15
支払利息	93	△ 18
徴収不能引当金繰入額		△ 6
その他	56	8
移転費用	3,866	292
補助金等	1,369	△ 194
社会保障給付	1,457	90
他会計への繰出金	1,038	396
その他	1	0
経常収益	370	△ 714
使用料及び手数料	213	△ 2
その他	157	△ 712
純経常行政コスト	9,263	838
臨時損失	34	33
災害復旧事業費		△ 1
資産除売却損	6	
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他	29	29
臨時利益	7	4
資産売却益		△ 3
その他	7	
純行政コスト	9,291	868

行政コスト計算書とは、1年度中の本町の費用及び収益(事業に対する収入)の動きを表しています。

1年間の総費用は96億円に対して、事業に対する負担金、使用料等の収入は4億円となっています。

地方公共団体の主な収入は、地方税や国県等からの補助金となっていますが、この計算書ではそれらの金額は反映していません。(次の純資産変動計算書で反映しています。)

そのため収入は、かなり少ない金額となっています。

費用については、現金のみの動きだけでなく固定資産の減価償却費や退職手当の引当金などの目に見えない金額も算定されています。

経常収益のうちその他が昨年に比べ、7.1億円減少しています。これは、平成28年度に広陵町・香芝市共同中学校給食センター建設が完成したことに伴い香芝市負担額が終了したためです。

純資産変動計算書(NW)

合 計

(単位:百万円)

科目名	H29	前年比
前年度末純資産残高	36,250	1,153
純行政コスト(△)	△ 9,291	△ 868
財源	9,672	241
税金等	7,648	127
国県等補助金	2,024	114
本年度差額	381	△ 627
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等	182	△ 320
その他		
本年度純資産変動額	563	△ 947
本年度末純資産残高	36,813	206

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産が1年度中でどのように増減したかを表しています。

合計の表のうち、本年度純資産変動額が5.6億円とプラス表記されているので、貸借対照表の資産が増加したことになります。(ただし、貸借対照表には減価償却された資産があり、資産額が縮小されるため5.6億円プラスとはなりません。)

固定資産等形成分

(単位:百万円)

科目名	H29	前年比
前年度末純資産残高	49,208	1,305
純行政コスト(△)		
財源		
税金等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)	617	△ 43
有形固定資産等の増加	1,560	△ 416
有形固定資産等の減少	△ 833	495
貸付金・基金等の増加	2	△ 139
貸付金・基金等の減少	△ 112	17
資産評価差額		
無償所管換等	182	△ 320
その他		
本年度純資産変動額	799	△ 363
本年度末純資産残高	50,007	942

固定資産等形成分は資産の増減を、余剰分(不足分)は現金の増減を意味していて対となっています。

例えば、土地を購入した分だけ資産(固定資産形成分)が増え、現金(余剰分(不足分))が減った分ことを表しています。

余剰分(不足分)がマイナス表記されているのは、現在持っている現金より固定資産の価値が高い状態となっています。すなわち、資産形成したときの借入金が残っていることを意味しています。

余剰分(不足分)

(単位:百万円)

科目名	H29	前年比
前年度末純資産残高	△ 12,957	△ 151
純行政コスト(△)	△ 9,291	△ 868
財源	9,672	241
税金等	7,648	127
国県等補助金	2,024	114
本年度差額	381	△ 627
固定資産等の変動(内部変動)	△ 617	43
有形固定資産等の増加	△ 1,560	416
有形固定資産等の減少	833	△ 495
貸付金・基金等の増加	△ 2	139
貸付金・基金等の減少	112	△ 17
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額	△ 236	△ 584
本年度末純資産残高	△ 13,194	△ 736

また、無償所管換等については、金銭を伴わない資産異動となり、道路の寄附等が該当します。平成29年度では1.8億円の宅地造成に伴う道路寄附が発生しました。

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	H29	前年比
【業務活動収支】		
業務支出	8,982	186
業務費用支出	5,118	△ 104
人件費支出	2,023	216
物件費等支出	2,943	△ 323
支払利息支出	93	△ 18
その他の支出	58	19
移転費用支出	3,864	290
補助金等支出	1,369	△ 194
社会保障給付支出	1,457	90
他会計への繰出支出	1,038	396
その他の支出		△ 1
業務収入	9,567	161
税込等収入	7,662	134
国県等補助金収入	1,536	12
使用料及び手数料収入	213	△ 3
その他の収入	157	18
臨時支出	29	28
災害復旧事業費支出		△ 1
その他の支出	29	
臨時収入	106	△ 80
業務活動収支	663	△ 132
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,702	242
公共施設等整備費支出	1,555	226
基金積立金支出	61	17
投資及び出資金支出		
貸付金支出	1	0
その他の支出	85	△ 1
投資活動収入	522	△ 192
国県等補助金収入	382	182
基金取崩収入	132	112
貸付金元金回収収入	1	0
資産売却収入	7	4
その他の収入	1	△ 489
投資活動収支	△ 1,181	△ 435
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,056	△ 118
地方債償還支出	1,014	△ 118
その他の支出	42	0
財務活動収入	1,364	118
地方債発行収入	1,364	118
その他の収入		
財務活動収支	307	235
本年度資金収支額	△ 210	△ 332
前年度末資金残高	488	△ 268
本年度末資金残高	278	△ 600

前年度末歳計外現金残高	132	5
本年度歳計外現金増減額	1	△ 4
本年度末歳計外現金残高	133	1
本年度末現金預金残高	411	△ 599

資金収支計算書とは、現金の動きを示すもので、どのような活動に使われたかを表しています。

現金主義会計における役所会計と同じようなものであり、収入及び支出の合計額は、決算書金額(一般会計、学校給食特別会計、墓地事業特別会計及び用地取得特別会計の会計間やりとりを除く額の合計)と一致します。

公共事業等に伴う歳入・歳出(投資活動収支)、地方債の借入や償還に伴う歳入・歳出(財務活動収支)とその他の歳入・歳出(業務活動収支)に分かれています。

平成29年度は、北かぐやこども園や小中学校の空調を整備したことにより、投資活動支出が昨年に比べ2.4億円多くなっています。また、整備の財源として借入したため、財務活動収入が昨年に比べ1.2億円多くなっています。

投資活動収入のその他の収入が4.9億円減少しているのは、広陵町・香芝市共同中学校給食センター建設の完成に伴い香芝市負担額が終了したためです。